# トリニダード・トバゴ月間情勢報告 (2024年8月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

8月のトリニダード・トバゴの内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

## 1 概況

- ●TTの石油会社 Lease Operators 社は、Trinity Exploration & Production 社を総額約2,640万ポンド(1株当たり0.6805ポンド)(約3,379万米ドル)で買収。
- ●ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) は、2024年のTTの経済成長率を2.4%と予測。
- 2 0 2 4年 3 月末時点の遺産安定化基金 (HSF) の純資産総額は 5 8.98 億米ドルとなり、過去 4 年間で最高水準となった。
- ●bpTT 社とTTの EOG Resources 社は、ココナッツ・ガス田開発事業において 50% ずつ出資することで合意。両者により同事業の最終投資決定 (FDI) は 既になされており、最初のガス供給は 2027 年になる見込み。
- ●トバゴ緊急事態管理局(TEMA)は、6月30日~7月1日にかけて通過したハリケーン・ベリルによるトバゴ島の復興費用は59.2万TTドル(約8.7万米ドル)に上ると発表。
- ●マルゲリータ・インド外務省付大臣はTTを訪問し、ローリー首相及びブラウン外相とそれぞれ二国間会談を実施。両国は相互の外交使節団・領事館職員の扶養家族の雇用許可に関する協定に署名。

#### 2 内政

- (21日報道) エネルギー産業省は、2月にトバゴ島沖合で転覆し座礁した船舶「ガルフストリーム号」が離礁に成功したと発表。現在、同船舶は座礁場所から約3海里離れた場所に固定されており、今後潜水調査を行った後トリニダードの首都ポート・オブ・スペインまで曳航される予定。
- (22日、23日報道)保健省は、2024年のデング熱感染者数は現時点で累計911名、死者は9名確認されたと発表。
- (28日報道) 野党統一国民会議 (UNC) が分派し、新政党「Unity is Power」 党が結束。

#### 3 経済

- (1日報道) TTで開催された大西洋貿易投資シンポジウムにおいて、ゴピースクーン貿易・産業大臣は、2023年の同国の対アフリカ輸出総額は23億TTドル(約3.36億米ドル)、輸入額は2.61億TTドル(約3,800万米ドル)であったと発表。
- (3日報道) TTの石油会社 Lease Operators 社は、Trinity Exploration & Production 社を総額約2, 640万ポンド (1株当たり0.6805ポンド) (約3, 379万米ドル) で買収。
- (8日報道)米国国際開発庁(USAID)は、カリブ公衆衛生庁(CARPHA)に2万米ドル相当のアルボウイルス検査キットを寄贈。
- (14日報道) ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) は、202 4年のTTの経済成長率を2.4%と予測。ガイアナを除くカリブ地域全体の成 長率は2.6%と見込まれている。
- (15日報道)農家の生産能力向上や新技術の導入、気候変動に対応したシステムの導入を支援するべく、農業・国土・漁業省は、農家に最大10万TTドル(約1.5万米ドル)の助成金を提供すると発表。
- (27日報道) 2024年3月末時点の遺産安定化基金 (HSF) の純資産総額は58.98億米ドルとなり、過去4年間で最高水準となった。
- (27日報道) bpTT 社とTTの EOG Resources 社は、ココナッツ・ガス田開発事業において50%ずつ出資することで合意。両者により同事業の最終投資決定(FDI)は既になされており、最初のガス供給は2027年になる見込み。
- (30日報道) トバゴ緊急事態管理局 (TEMA) は、6月30日~7月1日 にかけて通過したハリケーン・ベリルによるトバゴ島の復興費用は59.2万T Tドル (約8.7万米ドル) に上ると発表。

### 4 外交

- (7日、27日報道) 松原駐TT日本国大使は、本年度の外国語青年招致事業 (JETプログラム) 参加者の壮行会を開催。
- (23日外務省発表、24日及び25日報道)マルゲリータ・インド外務省付大臣はTTを訪問し、ローリー首相を表敬。インドからは、2017年4月以来の閣僚レベルの訪問となった。また、外務省で国旗掲揚式が実施された他、ブラウン外相と、DX、保健、農業、スポーツ、文化交流等相互の関心分野に関する協議が行われた。さらに両国は、相互の外交使節団・領事館職員の扶養家族の雇用許可に関する協定に署名した。